



国土交通省 北海道開発局  
局長 坂場 武彦

坂場 武彦 ばんば・たけひこ  
 平成元年3月 早稲田大学理工学部卒業  
 平成元年4月 北海道開発庁採用  
 平成13年4月 国土交通省北海道開発局建設部道路計画課開発専門官  
 平成16年7月 同 北海道開発局札幌開発建設部道路調査課長  
 平成17年4月 同 北海道局地政課開発専門官  
 平成19年4月 同 北海道開発局事業振興部技術管理課技術管理企画官  
 平成22年4月 同 北海道開発局釧路開発建設部釧路道路事務所長  
 平成23年4月 同 北海道開発局建設部道路計画課道路調査官  
 平成24年4月 同 近畿地方整備局浪速国道事務所長  
 平成26年4月 同 北海道開発局帯広開発建設部次長  
 平成27年4月 同 北海道局地政課事業計画調整官  
 平成28年4月 同 北海道開発局建設部道路維持課長  
 平成30年4月 同 北海道開発局建設部道路計画課長  
 平成31年4月 同 北海道局地政課長  
 令和2年7月 同 北海道開発局小樽開発建設部長  
 令和3年4月 同 北海道開発局事業振興部長  
 令和5年7月 同 大臣官房審議官（北海道局担当）  
 令和6年7月 同 北海道開発局長

明けましておめでとうございます。  
 謹んで新年のお喜びを申し上げます  
 とともに、平素から北海道開発行政の  
 推進に特段のご理解とご協力を賜り厚  
 く御礼申し上げます。

昭和26年から切れ目なく策定され  
 てきた北海道総合開発計画は、今年度  
 から新たに第9期の計画がスタートし  
 ました。昨年を振り返りますと、私と  
 しては、第9期計画策定と共創の取組  
 を広げるための1年でした。

昨今、食料安全保障、観光立国の再  
 興、2050年カーボンニュートラルの  
 実現という我が国の課題が顕在化し、  
 北海道のポテンシャルが注目されたこ  
 の時期に新たな総合開発計画をスター  
 トしたことは大きな意義があり、第9  
 期計画とともに発足した各開発建設部  
 地域連携課が中心となって道内各地で  
 開催したキックオフイベントをきっか  
 けにして、今後も共創の「関係者」の  
 裾野を継続的に広げていきたいと考  
 えています。

昨年の災害では、元日に発生した令  
 和6年能登半島地震とその後の大雨の  
 災害が特に強く印象に残っています。  
 厳冬期の元日夕方に発災したことか  
 ら、冬期の積雪・寒冷条件がより厳

く、交通のアクセス性に課題のある地  
 域を多く抱える北海道において、巨大  
 地震・津波が発生した場合の災害対応  
 に、より一層の危機感を感じていると  
 ころです。

こうした頻発・激甚化する災害から  
 生産空間を始めとする北海道の国土を  
 守るため、これまでも国土強靱化の取  
 組を重点的かつ集中的に進めてきたと  
 ころであり、この先も政府方針として  
 国土強靱化実施中期計画の早期策定を  
 目指すこととしていることから、北海  
 道開発局としても5か年加速化対策完  
 了後も切れ目なく国土強靱化の取組を  
 進めていきたいと考えています。

また、生産空間を守り安全・安心に  
 住み続けられる強靱な国土づくりに向  
 けて、社会資本整備も着実に進めてお  
 ります。昨年は、道東自動車道の阿寒  
 IC～釧路西IC間が開通したことで札  
 幌と釧路が高速道路で直結したほか、  
 函館港・小樽港におけるクルーズ船対  
 応岸壁の整備、新桂沢ダムの建設や厚  
 真川水系の砂防に関する災害復旧事業  
 などが完了し、勇払東部地区を始めと  
 する4箇所の農業農村整備事業は今年  
 度で完了します。引き続き、社会資本  
 整備を着実に進めてまいります。

「民族共生象徴空間（ウポポイ）」は、  
 より多くの方々にお越しいただきアイ  
 ヌ文化への理解を深めていただくた  
 め、昨年3月に策定された「ウポポイ  
 誘客促進戦略」に基づき、全天候型弓  
 矢体験など体験コンテンツの改善や新  
 設、テレビアニメ「ゴールデンカムイ」  
 と連携したキャンペーンなどに取り組  
 んでおり、引き続き、関係機関と協力  
 して取り組んでまいります。

北海道総合開発計画は、北海道の開  
 発を通じて全国の課題解決に貢献する  
 ことを使命としており、そのためにも  
 安定的な予算確保を実現していくこと  
 が重要だと考えています。北海道の強  
 みと価値を糧に、今年も引き続き、皆  
 様と一緒に「共創」の取組をはじめと  
 する第9期計画の取組を推進し、明治  
 以降の開拓の歴史の中で培われてきた  
 フロンティア精神を再び発揮し、北海  
 道の課題解決、ひいては我が国の豊か  
 な経済・社会づくりに貢献していき  
 たいと思っております。

結びになりますが、皆様のご健勝と  
 ご発展をご祈念申し上げます、新年  
 のご挨拶とさせていただきます。

## 激甚化する災害への備えとして治水事業の強化や 人流・物流環境改善で交通インフラ整備を推進する



国土交通省 北海道開発局  
札幌開発建設部  
部長 桑島 正樹

桑島 正樹 くわじま・まさき  
 平成3年3月 北海道大学工学部卒業  
 平成5年3月 北海道大学大学院工学研究科修了  
 平成5年4月 北海道開発局北海道開発局土木研究所採用  
 平成12年4月 建設省近畿地方建設局奈良国道工事事務所調査第二課長  
 平成13年1月 国土交通省近畿地方整備局奈良国道工事事務所調査第二課長  
 平成14年4月 同 近畿地方整備局道路部交通対策課長  
 平成15年4月 同 都市・地域整備局離島振興課長補佐  
 平成17年4月 同 北海道開発局札幌開発建設部道路調査課長  
 平成18年4月 同 北海道開発局建設部道路計画課長補佐  
 平成20年8月 同 北海道開発局事業振興部工事管理課工事評価管理官  
 平成23年4月 同 北海道開発局室蘭開発建設部技術管理官  
 平成25年4月 同 北海道開発局旭川開発建設部土木道路事務所長  
 平成27年4月 同 北海道開発局札幌開発建設部次長  
 平成29年4月 同 北海道開発局建設部地方整備課長  
 平成30年4月 同 北海道開発局建設部道路建設課長  
 平成31年4月 国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所寒地保全技術研究グループ長  
 令和3年4月 国土交通省北海道開発局事業振興部調整官  
 令和4年4月 同 北陸地方整備局金沢河川国道事務所長  
 令和6年4月 同 北海道開発局事業振興部調整官  
 令和6年7月 同 北海道開発局札幌開発建設部長

新年明けましておめでとうございます。皆様には健やかな新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。日頃から北海道開発行政の推進に特段のご理解ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、3月に「第9期北海道総合開発計画」が閣議決定され、2050年の北海道の将来像に向けて、北海道が持つ資源・特性を最大限に活かして豊かな北海道を実現し、我が国に貢献するための土台づくりを行う最初の一步を踏み出した節目の年となりました。

計画の推進に当たりまして、当部では多様な主体との連携・協働による「共創」の取組を展開するとともに、食、観光、脱炭素化の3つの価値を生む生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり等を推進するため、道央圏の社会・経済活動を支えるインフラ整備を着実に進めているところであり、とりわけ次の施策を重点的に推進してまいります。

はじめに、気候変動により激甚化する災害への備えとして、石狩川水系の河川改修、北村遊水地事業、幾春別川総合開発事業、雨竜川ダム再生事業、豊平川砂防などの多くの治水事業に取り組んでいます。また、千歳川流域では、昨年7月に特定都市河川浸水被害対策法に基づく「千歳川流域水害対策計画」を北海道で初めて策定しました。今年も引き続き、あらゆる関係者の方々と協働して流域治水を着実に推進します。

また、防災に関する地域支援として、被災した自治体等との情報共有や被災状況の把握、災害復旧を支援するため、TEC-FORCE・MAFF-SAT及び災害対策機械を派遣し地域を支えてまいります。なお、当部では昨年1月の能登半島地震や9月の能登地方での大雨災害時にも支援を行っております。

加えて、災害に強い国土幹線道路ネットワークを構築するため、土砂災害等に対応した法面防災対策、橋梁等の老朽化対策、「事故ゼロプラン」等に基づいた交通安全対策、防災性や安全性、良好な景観形成等が期待される無電柱化を推進するとともに、適切な河川管理施設の維持管理、冬期交通の安全確保と暴風雪災害時等におけるきめ細やかな地域支援や道の駅等の防災機能強化を行うなど、地域の安心・安全の向上に寄与してまいります。

次に、農業従事者の減少や高齢化等による生産基盤の脆弱化が懸念される中、国の食料安全保障を支えるべく、スマート農業の導入にもつながる農地の大区画化や排水改良等により生産性の向上を図る国営農地再編整備事業（岩見沢北村地区、岩見沢大願地区等）や農業水利施設等の保全・更新を推進し長寿命化・耐震化・排水施設の機能強化を図る国営かんがい排水事業（神竜二期地区、篠津運河中流地区等）を推進しています。さらに災害の未然防止により農業生産性の維持を図る国営総合農地防災事業（雨竜川下流地

区）により八丁目頭首工の機能回復を進めています。

人流・物流環境の改善につながる交通インフラの整備として、札幌都心部と高規格道路とのアクセス機能を強化する国道5号創成川通、札幌の交通拠点としての機能を高める札幌駅交通ターミナル整備の事業を推進するとともに、道央圏連絡道路は、千歳市の半導体企業立地でますます重要性を増しており、令和6年度の中樹林道路供用の実現と残る長沼南幌道路を重点的に推進します。このほか、国道12号峰延道路、国道452号盤の沢道路の幹線道路整備を推進します。

成長産業分野である観光では、外国人旅行者を含めた本格的な回復の兆しが見られます。道内の観光振興に向け、新千歳空港において冬季の安定運航に資する誘導路の複線化を進めるとともに、国内に類を見ない雄大な自然を活かしたドライブ観光による周遊を促進するための道路や「道の駅」、滝野すずらん丘陵公園の整備・維持管理・活用を推進します。

また、道路や河川のネットワークを活用し、各地域の景観や食、体験を楽しむサイクルツーリズムやシーニックバイウェイ北海道、「かわたびほっかいどう」や農山漁村の資源を活用した地域住民活動を支援する「わが村は美しくー北海道」運動など、各地の特色を活かした取組との連携・協働を推進します。

一方、永きにわたりこうした事業・施策を支えて頂いている建設産業も、担い手不足や資材価格の上昇、時間外労働の上限規制など、重大な環境変化に晒されています。最前線で地域を支える重要な産業として今後も継続的に発展できるよう、当部としても担い手確保のための働き方改革や処遇改善、新技術の活用等による生産性向上の取組を強力にサポートしていきたく考えています。

本年も各地域の実情をつぶさに把握し、皆様のご意見を大切にしながら、事業・施策の推進に鋭意取り組んでまいりますので、引き続き、ご支援、ご協力をお願いいたします。

新しい年が皆様にとりまして実り豊かで幸多き一年になりますことをご祈念申し上げます。年頭のご挨拶といたします。

## 道南地域の安全性の向上を目指し高規格ネットワークの構築で 人流・物流の地域・拠点間連携を強化する



国土交通省 北海道開発局  
函館開発建設部  
部長 岡下 淳

岡下 淳 おかした・あつし  
平成6年3月 北海道大学大学院 工学研究科 修士課程修了  
平成6年4月 北海道開発庁（石狩川開発建設部  
千歳川放水路建設事業所）採用  
帯広開発建設部 治水課長  
平成15年4月 国土交通本省 河川局 河川環境課長補佐  
平成17年4月 国土交通本省 河川局 河川環境課長補佐  
平成19年7月 室蘭開発建設部 沙流川ダム建設事業所長  
平成21年4月 北海道開発局 建設部 河川計画課長補佐  
平成24年4月 同 事業振興部 防災課 防災企画官  
平成26年4月 同 建設部 河川計画課 河川企画官  
平成27年4月 九州地方整備局 武雄河川事務所長  
平成29年4月 国土交通本省 北海道局 水政課 企画官  
平成30年4月 同 北海道局 企画調整官  
令和2年7月 北海道開発局 開発監理部 開発調整課長  
令和4年6月 函館開発建設部長  
令和6年12月1日現在

明けましておめでとうございます。謹んで新年のお慶びを申し上げますとともに、日頃から函館開発建設部の施策推進に特段のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年3月に策定されました第9期北海道総合開発計画に基づき、「食」「観光」「脱炭素化・再生可能エネルギー」といった強みを最大化し、豊かな北海道の実現に取り組んでいます。これら北海道の価値・ポテンシャルは、主に地方部で生み出されており、この地域のことを「生産空間」と呼んでいます。生産空間において人口減少が進む中で定住環境を維持するには、時間・距離を縮めるネットワークの強化とデジタル技術の活用が必要です。さらに、積雪寒冷の厳しい気候、激甚化・頻発化する自然災害、海溝型地震への対応として国土強靱化を急ぐ必要があります。

ここ道南においても、生産空間の維持・発展と強靱で持続可能な国土形成等に向けた各種事業を推進します。

治水関係では、後志利別川において、気候変動に伴い激甚化・頻発化する水害に対応するため、流域のあらゆる関係者が協働するハード・ソフト一体となった

「後志利別川流域治水プロジェクト2.0」の取組を推進しております。河川の氾濫を防ぐ効果がある河道掘削等を「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、重点的・集中的に実施し、地域の安全性を向上させていきます。

道路関係では、北海道内外の人流や物流の拡大、地域・拠点間連携の確保、観光地や主要な空港・港湾等へのアクセス強化を図るため、北海道縦貫自動車道 七飯～大沼の整備を促進し函館・江差自動車道、函館新外環状道路と一体となった高規格道路ネットワークの構築を図ります。地震・津波による被害や社会経済活動への影響を最小限に抑えるため、国道227号渡島中山防災、228号白神防災、229号乙部防災、278号尾札部道路の防災対策事業を進めます。また、道路施設が有する機能を長期にわたって確保するため、点検及び計画的・効率的な維持管理を図り適切な老朽化対策を推進します。このうち乙部防災（延長2.0km）では、乙部町鳥山地区における鳥山トンネル工事を令和6年11月に工事発注し、復旧に向け着実に進捗を図っています。さらに、交通事故等のない社会を目指すた

め5号七飯町の付加車線整備や土砂災害等の危険性が高い箇所への道路路面等に関する緊急対策、防災や景観形成・観光振興等を目的とした無電柱化等のほかシーニックバイウェイ北海道、サイクルツーリズム等を推進します。

港湾・空港関係では、函館港弁天地区の岸壁整備及び老朽化対策を進めるとともに、管内地方港湾6港において利用船舶の安全性向上、物流機能の強化等を進めていくほか、函館空港では浸水対策として排水施設の整備を進め、ゲートウェイ機能の強化を継続します。

農業関係では、国営緊急農地再編整備事業「今金南地区」及び「今金北地区」において、圃場の大区画化や排水改良などの基盤整備と併せて担い手への土地利用集積を進め、生産性の向上と優良農地の確保を図り、農業振興を基幹とした地域の活性化を推進します。

水産関係では、管内の第3種、第4種漁港において国産水産物の更なる品質や付加価値の向上を目指した衛生管理や安定供給のための基盤強化対策、漁港施設の長寿命化対策等を進めます。

また、各種事業の推進においては、インフラDX・i-Construction等による生産性向上や週休2日の確保等による働き方改革を進め、併せて魅力ある建設業を発信しながら担い手確保に向けた取組を行ってまいりますので、引き続きご支援とご協力をお願いいたします。

最後に、皆様にとりまして素晴らしい一年となりますことをご祈念申し上げ、年頭の挨拶といたします。

## 「世界の後志」に向けて、社会基盤や農水産基盤の整備・保全に取り組む



国土交通省 北海道開発局  
小樽開発建設部  
部長 遠藤 平

遠藤 平 えんどう・たいら  
平成4年3月 東京工業大学工学部卒業  
平成6年3月 東京工業大学大学院修士課程修了  
平成6年4月 北海道開発庁採用  
平成15年4月 外務省在デンマーク日本国大使館二等書記官  
平成18年4月 国土交通省北海道局参事官付開発専門官  
平成19年4月 同 北海道局地政課開発専門官  
平成21年4月 同 北海道開発局事業振興部都市住宅課都市事業管理官  
平成24年4月 同 北海道開発局網走開発建設部北見道路事務所長  
平成26年4月 同 東北地方整備局能代河川国道事務所長  
平成28年4月 同 北海道開発局建設部道路計画課道路企画官  
平成29年4月 同 北海道開発局札幌開発建設部次長  
平成30年7月 同 北海道局地政課事業計画調整官  
平成31年4月 同 北海道局企画調整官  
令和2年7月 同 北海道開発局建設部道路維持課長  
令和3年4月 同 北海道局地政課長  
令和5年7月 同 北海道開発局小樽開発建設部長

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

皆様には日頃から、小樽開発建設部の事業推進につきまして、特段のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

小樽開発建設部が管轄する後志地域は、北海道の南西部に位置し、付加価値の高い多様な農水産物が産み出す食の魅力と、世界有数のスキーリゾート地であるニセコエリアを中心に国内外から多くの観光客を惹きつける観光地としての魅力を併せ持つ地域です。

今、後志地域では、新幹線、高規格道路、国際的リゾート開発等多くの大規模事業が同時進行していますが、その中でも令和6～7年は小樽開発建設部が整備を進めるインフラの一部が完成し供用が始まる時期になっています。令和6年3月に小樽運河の目の前の小樽港第3ふ頭に大型クルーズ船対応の岸壁が完成しました。供用開始初年の令和6年からクルーズ船寄港数はコロナ前を上回ったほか、第3ふ頭に3月にオープンした観光商業施設「小樽国際インフォメーションセンター」を中心に第3ふ頭周辺に新しい賑わい交流が生まれるなど整備効果があらわれています。また、後志自動車道では、仁木IC～余市IC間の令和6年度開通を目指しています。現在は余市ICが終点であるため、倶知安・ニセコ方面に行くにも積丹方面に行くにも観光で賑わう余市市街地を通過しなくてはなりません。開通すれば倶知安・ニセコ方面へは余市市街

地を通らずに行くことが可能になるため、後志地域全体に大きな効果がある、コロナ後のインバウンド観光を支える即戦力のインフラとして期待を受けています。

小樽開発建設部では、本年も「世界の後志」に向けて、社会基盤や農水産基盤の整備・保全に取り組んでまいります。

治水事業では、一級河川・尻別川（直轄管理延長24.2km）において、近年の気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、令和6年3月に変更した河川整備計画や防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に基づいて、河道掘削、河川管理施設の保全・維持を進めるほか、地域のあらゆる関係者との協働で「尻別川流域治水プロジェクト2.0」を推進します。

道路事業では、仁木IC～余市IC間の令和6年度内の開通に向け、倶知安余市道路（延長39.1km）の整備を推進します。また、防災・減災対策、道路施設の老朽化対策、交通安全対策、無電柱化などを推進するとともに、シーニックバイウェイ北海道「支笏洞爺ニセコルート」において魅力ある景観の保全・創出、「羊蹄ニセコエリアサイクルルート」において安全で快適な自転車走行環境の整備等、地域と協働で進めてまいります。

港湾整備事業では、石狩湾新港において東地区での新たな大水深岸壁の整備（国際物流ターミナル整備事業）や港内静穏度の向上と航行船舶の安全性の向上を図

る防波堤の整備を推進するほか、小樽港において防波堤の老朽化対策、岩内港において物揚場の老朽化対策を推進します。

農業農村整備事業では、地域の食料供給力や産地収益力を向上させ農業の持続的発展を図るため、国営かんがい排水事業「中後志地区」において老朽化が進む双葉ダムなどの用水施設の改修を、国営緊急農地再編整備事業「ニセコ地区」において農地の大区画化などの基盤整備を推進します。

水産基盤整備事業では、地域水産物の流通効率化、衛生管理対策、生産性向上及び災害に強い漁業地域づくりを推進するため、古平漁港において港内静穏度向上のための防波堤の改良整備、美国漁港において漁業就労環境改善のための屋根付き船揚場の整備、寿都漁港においてホタテ養殖漁業の衛生管理対策及び漁業活動の効率化に資する南港区の整備などを推進します。

これらの事業の実施にあたっては、インフラDX・i-Constructionをけん引するモデル事務所として3次元データの活用やICT施工を推進するほか、建設業の働き方改革や生産性向上の取組も推進します。また、第9期北海道総合開発計画において計画の進め方として「官民の垣根を越えた共創」が掲げられているとおり、所管事業の推進にあたっては後志各地で展開されている様々な取組と連携し、より多くの将来像の実現、より多くの地域課題の解決を目指すほか、令和6年度から新設した地域連携課が様々な地域共創に参画し、後志地域の魅力や価値をさらに高めていくことに取り組めます。

本年も皆様方のご理解・ご支援のもと、所管する事業・取組を推進してまいります。本年一年を通じて、後志地域の益々の発展並びに皆様方のご健勝とご多幸を祈念いたしまして、年頭のご挨拶といたします。

## 災害の激甚化・頻度化に対応するため「流域治水」の取組や 基幹産業の食・観光等を支える道路交通ネットワーク整備を推進



国土交通省 北海道開発局  
旭川開発建設部  
部長 岩下 幸司

岩下 幸司 いわたし・こうじ  
平成3年3月 佐賀大学農学部卒業  
平成5年3月 九州大学大学院卒業  
平成5年4月 農林水産省関東農政局土地改良技術事務所施工技術課採用  
平成9年4月 農林水産省構造改善局建設部設計課海外企画班海外技術指導係長  
平成13年9月 農林水産省農村振興局整備部設計課海外農業土木専門官  
平成14年3月 外務省 在スリランカ日本大使館 二等書記官  
平成15年4月 同上 一等書記官  
平成17年4月 農林水産省北陸農政局佐渡農業水利事業所調査設計課長  
平成22年4月 農林水産省農村振興局整備部防災課課長補佐  
平成23年8月 農林水産省中国四国農政局整備部防災課長  
平成25年4月 沖縄県石垣市農林水産部長  
平成27年4月 農林水産省九州農政局農村計画部事業計画課長  
平成27年10月 農林水産省九州農政局農村振興部事業計画課長  
平成29年4月 農林水産省農村振興局総務課福島復興旧復旧対策調整官  
平成31年4月 農林水産省中国四国農政局地方参事官  
令和3年4月 農林水産省農村振興局農村政策部地域振興課  
中山間地域・日本型直接支払室長  
令和5年4月 農林水産省農村振興局設計課付  
令和5年7月 国土交通省北海道開発局旭川開発建設部長

新年明けましておめでとうございます。  
新春を迎え、謹んで皆様のご健勝を心からお慶び申し上げます。

また、平素から北海道開発局の事業推進に向けて、ご理解ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、上川地域を含む広大な道北地域は、食料安全保障や観光立国、ゼロカーボンなど我が国の豊かな暮らしを支えています。これは北海道型地域構造、つまり北海道第2の都市である旭川市を拠点とした道北圏域、北は名寄市や士別市、南は富良野市などを拠点とした中規模の圏域、さらに小規模な圏域が重層的に形成される広域分散型の構造で維持されています。

他方、人口減少・少子高齢化の急速な進行等により、これら圏域の活力低下が懸念されており、管内の生産空間の維持・発展と強靱な国土づくりが強く求められています。

こうした状況を踏まえ、第9期北海道総合開発計画では、「我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道」、「北海道の価値を生み出す北海道型地域構造～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり」を目標として掲げています。

旭川開発建設部は、第9期計画の実効性を高めるため、DX・GXや戦略的・計

画的な社会資本整備等の推進はもとより、特に、地域とともに道北地域の未来を創るため「官民の垣根を越えた「共創」を進めることとしています。

同時に、地域経済を下支えする建設業の将来の担い手確保の観点からも、長時間労働の是正など働き方改革の推進や、ICT活用など生産性向上の推進に向けて、引き続き取り組んでまいります。

治水事業では、気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して流域全体で水災害対策に取り組む「流域治水」の取り組みを推進するとともに、河道掘削、堤防整備等を加速化させ治水安全度の向上を図ります。

砂防事業では、美瑛川で十勝岳火山泥流対策、石狩川上流で土砂・洪水氾濫対策として砂防堰堤等の整備を推進してまいります。

都市水環境整備事業では、「旭川駅周辺かわまちづくり」や「名寄川地区かわまちづくり」の取り組みを推進し、観光拠点間の周遊性の向上による地域の魅力向上や観光振興の促進を図ります。

さらに、サケやサクラマスなどの魚類が継続的に再生産可能な河川環境を保全・創出するため、「天塩川中上流地区自然再生事業」を推進してまいります。

道路事業では、北海道縦貫自動車道士別剣淵～名寄、令和7年度開通予定の国道40号音威子府バイパス、旭川十勝道路富良野北道路など、食・観光等の基幹産業を支え、国土の強靱性を確保し、地域間の連携強化を図る高規格道路ネットワークの整備や、強靱で持続可能な国土形成を図るため、道路交通ネットワークの耐災害性強化、防災、通行の安全、景観の向上に資する無電柱化の推進、交通安全対策の推進、「道の駅」の防災拠点化を推進してまいります。

また、北海道縦貫自動車道中川～天塩、旭川十勝道路上富良野～中富良野においては、計画段階評価の調査を推進します。

さらに「世界トップクラスの観光地域づくり」に向け、シーニックバイウェイ北海道、サイクルツーリズム等を推進します。

農業農村整備事業では、上川地域が日本の食料供給基地として更なる貢献を果たせるよう、スマート農業を活用した生産性向上など、地域の特色を生かした生産基盤の整備を推進してまいります。

国営緊急農地再編整備事業では、担い手への農地集積や集約化、生産コスト低減や高収益作物への転換等による産地収益力の向上を図るため、愛別、大雪東川第一・第二、旭東東神楽及び旭東地区の5地区において農地の大区画化等を実施してまいります。

また、農業用水の確保、安定供給及び農地の排水改良を図るため、国営かんがい排水事業の共栄近文第二地区、直轄明渠排水事業の風連多寄地区、国営施設応急対策事業の鳥沼宇文地区の3地区において農業水利施設の整備・更新を実施してまいります。

最後に年頭に当たり皆様のご多幸を心から祈念申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。

## 物流の拠点地として複合一貫輸送ターミナルの整備や 豊かな農水産と観光資源の生活空間を促進する



国土交通省 北海道開発局  
室蘭開発建設部  
部長 佐藤 徹

佐藤 徹 さとう・とおる  
平成5年3月 大阪大学大学院 工学研究科 土木工学専攻 修士課程修了  
平成5年4月 運輸省採用  
平成23年4月 近畿地方整備局 舞鶴港湾事務所長  
平成25年4月 国土技術政策総合研究所 港湾研究部 港湾新技術研究官  
平成27年10月 大阪府 政策企画部 戦略事業室 副理事  
平成30年4月 国土交通省 総合政策局 総務課 交通安全対策室長  
平成31年2月 北海道運輸局 交通政策部長  
令和2年7月 一般財団法人港湾空港総合技術センター  
建設マネジメント研究所 研究主幹  
令和4年3月 国土交通省 北海道局 港政課長  
令和6年5月 北海道開発局 室蘭開発建設部長

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。室蘭開発建設部が実施している事業の推進につきましては、日頃から特段のご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。本年も地域の皆様の安全・安心を念頭に、また我々の仕事が豊かな地域づくりの一助となるよう、職員一丸となって取り組んでまいりますので、昨年同様のご支援をお願いいたします。

当部では、昨年3月に閣議決定されました北海道開発法に基づく、「第9期北海道総合開発計画」に掲げられた目標である「我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道」、「北海道の価値を生み出す北海道型地域構造～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり」の実現に向けて、各事業を着実に進めてまいります。

治水事業では、あらゆる関係者と協働して流域全体で水害を軽減させる「流域治水」に取り組むとともに、鶴川・沙流

川の河道掘削や樽前山の砂防堰堤の整備を推進します。海岸事業では、胆振海岸の人工リーフ整備等を推進します。

道路事業では、大規模災害発生時に一般国道とダブルネットワークの役割を果たす日高自動車道や、防災・減災、交通安全対策、市街地等の緊急輸送道路における無電柱化等を推進します。

港湾整備事業では、苫小牧港で背後圏のフェリー貨物等の需要、大規模地震発生時の緊急物資輸送等に対応するため複合一貫輸送ターミナルの整備、室蘭港等では荷役作業の安全性の向上を図るため防波堤や岸壁の整備などを推進します。水産基盤整備事業では、追直漁港で高度衛生管理対策強化を図るほか、庶野漁港等で漁港内の静穏度向上や漁業作業の効率化を図るための防波堤や船揚場の整備などを推進します。

農業農村整備事業では、基幹的農業水利施設の長寿命化を図るための計画的な更新や水需要の変化に対応した用水再編等のため、国営かんがい排水事

業（勇払東部（二期）、新鶴川、大原二期及び美河地区）により用水施設の整備を推進します。また、産地収益力の向上を図るため、国営緊急農地再編整備事業（伊達地区）により排水不良や傾斜等の条件が不利な農地の整備等を推進します。

管内は、多彩な農水産資源や自然豊かな観光資源、ウポポイ（民族共生象徴空間）、世界文化遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産（北黄金貝塚、入江・高砂貝塚）など、特徴ある魅力に溢れた地域です。昨年6月には、日高山脈襟裳十勝国立公園が道内7か所目の国立公園に指定されるなど、地域にとって明るい話題もありました。当部としても管内の多様な魅力を活かし、地域の発展に貢献できるよう、各種事業や取組を進めていきたいと考えております。

新たな年における皆様のご健康、ご多幸とご活躍を心よりお祈り申し上げ、年頭のご挨拶といたします。

## 基幹産業の水産業・酪農業を支える整備事業推進と 広域ネットワークの構築で輸送ルート強化を図る



国土交通省 北海道開発局  
釧路開発建設部  
部長 坂 憲浩

坂 憲浩 さか・のりひろ

平成6年3月 中央大学工学部 卒業  
平成8年3月 中央大学大学院（修士課程）修了  
平成8年4月 北海道開発庁採用  
平成17年4月 国土交通省北海道局参事官付開発専門官  
平成19年8月 同 道路局地方道・環境課道路交通安全対策室課長補佐  
平成21年4月 同 北海道開発局建設部道路計画課長補佐  
平成22年8月 同 北海道局参事官付開発専門官  
平成23年4月 同 北海道局地政課開発専門官  
平成25年4月 同 北海道開発局事業振興部技術管理課技術企画官  
平成26年4月 同 北海道開発局札幌開発建設部千歳道路事務所長  
平成28年4月 同 東北地方整備局能代河川国道事務所長  
平成30年7月 同 北海道開発局札幌開発建設部次長  
平成31年4月 同 北海道局地政課事業計画調整官  
令和3年4月 同 北海道開発局建設部道路維持課長  
平成4年4月 同 北海道開発局建設部道路計画課長  
平成6年4月 同 北海道開発局釧路開発建設部長

明けましておめでとうございます。謹んで新年のお慶びを申し上げますとともに、平素より釧路開発建設部が実施しております開発事業につきまして、御理解と御協力を賜っておりますことに厚く御礼申し上げます。

さて、現在、令和6年度よりスタートした第9期北海道総合開発計画を推進しているところであり、昨年11月には9期計画のキックオフイベントを開催し、会場、WEBを含め450名を越える方々にご参加いただきました。9期計画に掲げる「食」「観光」「脱炭素」といった北海道の価値は、まさに釧路・根室地域が持つ価値であります。釧路・根室地域、ひいては北海道の価値を最大化する取組を進めるとともに、その基盤となる「生産空間」、すなわち「釧路・根室地域」を維持・発展させていくための、人流・物流ネットワークの形成、強靱な国土づくり等を、多様な主体の皆様と共に地域の未来を創る「共創」により推進して参ります。

また、近年は毎年のように全国各地で気象災害が発生し、甚大な被害が発生しております。当部管内においても、発達した低気圧と前線の通過の度に大雨や大雪による浸水被害や交通障害が発生しています。さらに、千島海溝周辺で発生が懸念される巨大地震、大津波も脅威となっています。これらのことから、住民の安全・安心の確保

や防災意識の向上への取組を引き続き推進する必要があります。国土強靱化に資する整備を着実に進めるとともに、災害発生時には当部が有する能力を迅速かつフルに発揮できるよう地元自治体や関係機関等との連携強化に努め、防災・減災対策に全力で取り組んで参ります。

本年の事業として、  
河川事業では、釧路川において河道整備を進め治水安全度の向上を図るとともに、気候変動による水災害リスクの増大に備えるため、関係機関と連携し、グリーンインフラの効果を最大限に高め、流域全体で水害を軽減させる「流域治水」を着実に推進します。釧路湿原自然再生事業については、湿原の再生や旧川復元に向けて継続して事業に取り組めます。

道路事業では、道東自動車道阿寒IC～釧路西IC及び国道38号釧路新道の4車線化が令和6年12月22日に開通・完了したことにより、広域道路ネットワークが構築され、釧根圏と道央圏・十勝圏・オホーツク圏の連絡機能の強化を図り、大規模災害時の輸送ルートの強化、広域観光の活性化、水産品の流通利便性向上、救急搬送の安定性・速達性向上、釧路市街地の交通混雑緩和など様々な効果が期待されます。

また、令和3年度に着工した国道44号尾幌糸魚沢道路は、調査設計及び用地買収

等を進めるとともに、整備を推進しています。さらに、安全で円滑な冬期道路交通の確保を図るため、道路防災事業として根室防雪及び上春別防雪の整備のほか、安全安心な道路交通の確保に向け釧路橋北地区電線共同溝や令和6年度に新規事業化した根室電線共同溝等を推進しています。

また、令和4年度道路調査の見通しに採択された北海道横断自動車道根室線「別保～尾幌間」については令和6年8月に地域の意見聴取（第2回）を行うなど、計画段階評価の調査を進めています。

港湾事業では、釧路港において国際バルク戦略港湾（穀物）として水深14m岸壁が供用し、パナマックス級船舶満載での飼料原料の輸入が順調に推移しており、それら地域の経済や暮らしを支える物流拠点としての機能を維持・強化するため、防波堤や泊地等の整備を進めています。引き続き、地域産業の競争力強化等を図るため、釧路港、十勝港、根室港の整備を推進します。

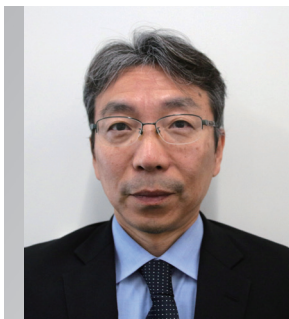
水産基盤整備事業では、厚岸漁港、歯舞漁港、大津漁港において、水産物の陸揚げから流通に至る総合的な衛生管理体制の構築を図る屋根付き岸壁等が供用開始し活用されてきているところです。引き続き、水産物の安定供給等を図るため、厚岸、落石、大津、歯舞、羅臼の各漁港の整備を推進します。

農業農村整備事業では、酪農が主体の管内農業の更なる持続的発展のため、引き続き根室市及び別海町で国営環境保全型かんがい排水事業、釧路市で国営緊急農地再編整備事業、弟子屈町で国営総合農地防災事業を推進します。

以上の取組を推進するにあたり、本年も皆様の一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

最後に皆様の御健勝と御多幸を心からお祈り申し上げます。新年の御挨拶といたします。

## 十勝の基幹産業の農業を支えるインフラ事業維持と 地域間の連携強化で高規格道路整備を推進



国土交通省 北海道開発局  
帯広開発建設部  
部長 時岡 真治

時岡 真治	ときおか・しんじ
平成 17 年 4 月	国土交通省北海道開発局室蘭開発建設部治水課長
平成 18 年 7 月	国土技術政策総合研究所危機管理技術研究センター水害研究室主任研究官
平成 19 年 4 月	内閣府参事官補佐（大規模水害対策担当）
平成 20 年 4 月	国土交通省北海道開発局石狩川開発建設部計画課長
平成 22 年 4 月	同 北海道開発局札幌開発建設部河川計画課長
平成 22 年 7 月	同 北海道局水政課開発専門官
平成 24 年 4 月	同 北海道開発局建設部河川管理課河川情報管理官
平成 26 年 4 月	同 水管理・国土保全局河川環境課河川保全企画室企画専門官
平成 28 年 4 月	同 北海道開発局建設部河川計画課河川企画官
平成 29 年 4 月	同 北海道開発局建設部河川計画課河川調整推進官（建設部河川計画課千歳川流域治水対策推進室長）
平成 30 年 4 月	同 北海道局水政課企画官
令和 2 年 7 月	同 北海道局企画調整官
令和 4 年 6 月	同 北海道開発局建設部河川計画課長
令和 6 年 7 月	同 北海道開発局帯広開発建設部長

新年明けましておめでとうございます。新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

皆様には、帯広開発建設部が推進する北海道開発行政に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

十勝地域は北海道らしい雄大な景観が多くの観光客を呼び、地元で収穫される農水産物は安全・安心・おいしさを誇る資源豊富な地域です。帯広開発建設部では、十勝地域の魅力・特性を活かすため、農水産業の生産の場となる「生産空間」を維持し、市街地や観光の場、輸送拠点を効果的に結びつけ、十勝圏域全体を見渡した社会資本整備に取り組んでいきます。

また令和 6 年 3 月に閣議決定された第 9 期北海道総合開発計画では、近年激甚化・頻発化する自然災害、切迫する千島海溝型地震の発生などに備え、治水・道路・農業における防災・減災、国土強靱化の推進により、災害に強い地域づくりを目指すとともに、グリーン社会の実現に向けた北海道における 2050 年カーボンニュートラルに向けた取組を進めています。さらに分野を越えて多様な主体と新しい価値を生み出す取組として「共創」を掲げており、官民の垣根を越えて、地域の課題解決

や価値向上を推進していきます。

治水事業では、十勝川流域に甚大な被害が発生した平成 28 年 8 月洪水や気候変動による影響による降雨量の増大も考慮し、令和 5 年 3 月に変更した十勝川水系河川整備計画に基づき、堤防整備や河道掘削、急流河川における堤防の保護対策等のハード対策、糠平ダム再生事業や堰堤改良事業等に向けた調査等を推進していきます。また、事前防災対策に加え、流域全体のあらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、強靱な国土づくりに取り組んでいきます。加えて、治水対策とあわせた自然再生の取組により、「ネイチャーポジティブ」の実現に向け、多様性と連続性を基調とした持続的な川づくりを進めていきます。

道路事業では、十勝地域の生産空間の維持・発展による「食」や「観光」等の基幹産業を支えるとともに、国土の強靱性を確保し、地域間の連携強化を図るため高規格道路ネットワークの整備として、北海道横断自動車道網走線（足寄町～陸別小利別間）や帯広・広尾自動車道（忠類大樹～広尾間）の整備を推進します。また、十勝シーニックバイウエイの取組を通じて、美しい景観・活力ある地域・魅力ある観光空

間づくりを進めるとともに、世界水準のサイクルツーリズム環境の実現に向け、北海道唯一のナショナルサイクルルートである「トカプチ 400」の安全で快適な自転車走行環境の整備や、民間と行政が一体となったサイクリストの受入環境の充実、情報発信の取組を推進していきます。

農業農村整備事業では、十勝の基幹産業である農業を支えるインフラを維持するため、農業水利施設の防災・減災対策、食料安全保障の強化に向けた構造転換対策に取り組み、農業用水を供給するパイプラインなどの農業水利施設、ダムの附帯施設として新設する小水力発電施設などの整備、農地の湛水被害を防ぎ、農業生産性を向上させる排水機場、排水路などの排水施設の整備を行う、国営かんがい排水事業等の実施、計画を推進します。

また、「わが村は美しく一北海道」運動では、農山漁村の活性化に貢献する団体を支援するとともに、自治体や各種団体と連携した活動の取組を推進していきます。

結びとなりますが、本年が希望に満ちた年でありますよう、皆様のご多幸を心よりお祈り申し上げます。年頭のごあいさつといたします。



## 激甚化・多様化する災害への対応で高規格道路整備事業や農水産業等の人流・物流の効率化を推進



国土交通省 北海道開発局  
網走開発建設部  
部長 半谷 敬幸

半谷 敬幸 はんや・たかゆき  
平成2年3月 北海道大学 農学部 農業工学科 卒業  
平成2年4月 北海道開発庁（留萌開発建設部）採用  
平成13年3月 外務省一等書記官（在フィンランド 日本国大使館）、  
（在エストニア 日本国大使館 併任）  
平成16年5月 国土交通省北海道局企画課開発専門官  
平成16年7月 同 北海道局参事官付開発専門官  
平成18年4月 同 北海道開発局札幌開発建設部農業開発第1課長  
平成20年4月 同 北海道開発局農業水産部農業水利課長補佐  
平成21年4月 同 北海道開発局農業水産部農業整備課長補佐  
平成22年4月 同 北海道開発局札幌開発建設部技術企画課長  
平成24年4月 農林水産省農村振興局整備部水資源課長補佐  
平成26年4月 国土交通省北海道開発局農業水産部農業設計課農業企画官  
平成28年4月 同 北海道局参事官付計画推進企画官  
平成29年4月 同 北海道開発局札幌開発建設部次長  
平成30年4月 同 北海道開発局開発監理部開発調査官  
令和2年4月 同 北海道開発局開発監理部職員研修室長  
令和4年4月 同 北海道開発局農業水産部農業整備課長  
令和6年4月 同 北海道開発局網走開発建設部長

明けましておめでとうございます。謹んで新春のお慶びを申し上げます。平素より網走開発建設部の施策推進に特段のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、収束の兆しが見えないロシアのウクライナ侵攻やイスラエル・パレスチナ問題など不安定な世界情勢に伴うエネルギー価格等の高止まり、原材料の輸入コスト増加等による物価高、人手不足の顕在化など、経済を取り巻く情勢は引き続き厳しい状況ではありましたが、網走開発建設部の事業執行において、工事・業務を円滑に遂行して頂いた関係の皆様へ感謝申し上げます。

今年度からスタートしました第9期北海道総合開発計画で掲げている「我が国の豊かな暮らしを支える北海道」、「北海道の価値を生み出す北海道型地域構造」を実現するため、網走開発建設部では、食、観光に加え、脱炭素化に資する森林資源や再生可能エネルギー導入ポテンシャルの高い生産空間を守り、発展させる取組を推進してまいります。また、地域の定住環境の確保、国内外からの観光客等を含む人流や物流の効率化、農水産業の生産性の向上、国土強靱化等の観点から、河川、道路、港湾、農業・水産基盤など、基幹的な社会資本の整備と維持管理についてもしっかりと行ってまいります。

河川事業では、生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくりに向け、気候変動に伴い激甚化・頻発化する水

災害に備えるため、地域の特性を踏まえ、流域のあらゆる関係者の協働による「流域治水」の加速化に取り組むとともに、河道掘削や堤防強化等の河川整備に加え、水害リスク情報の充実、実践的な防災訓練など確実な住民避難に向けた取組の支援を行い、ハード・ソフト一体の事前防災対策を推進してまいります。また、「網走かわまちづくり」などの取組により、川とまちが一体になった親水空間を創出し、網走観光の魅力向上や活力あふれる地域づくりを推進してまいります。

道路事業では、北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成に向けて、高規格道路ネットワークの整備を推進するとともに、激甚化・多様化する災害への対応と安全・安心な社会基盤の形成のため、冬期災害に備えた道路交通の確保、無電柱化の推進、インフラ施設の老朽化対策等を推進してまいります。また、魅力的な観光資源が豊富なオホーツク観光を楽しんでいただけるよう、美しい景観づくり・活力ある地域づくり・魅力ある観光空間づくりを行う「シーニックバイウェイ北海道」をはじめ、世界水準のサイクルツーリズム環境の実現に向け、オホーツクサイクリングルートの安全対策、情報発信及び受入体制の整備に取り組むとともに、地域の関係機関等と連携しサイクルツーリズムを推進してまいります。

港湾整備事業では、オホーツク地域とその隣接地域の食料供給力の強化と防災・

減災、国土強靱化を推進するため、物流拠点としての港湾整備に取り組み、海上輸送の安全性と安定性の向上に努めてまいります。具体的には、防波堤の整備や老朽化した岸壁の機能維持、水域施設の予防保全対策を進めてまいります。また、「みなと」を核とした地域住民の交流や観光の振興を通じたまちづくりを促進するため、「みなとオアシス」の取り組みを推進してまいります。

農業農村整備事業では、北海道の中でも有数の畑作・酪農地帯であるオホーツク管内の食料供給力の強化のため、農業生産性の向上と気候変動等へのリスク回避のために、用水需要変化に応じた用水再編、降雨量の変化等を踏まえた排水施設の整備、国土強靱化のための農業用排水施設の長寿命化・機能保全に資する整備及び効率的な農業生産を図るため農地の大区画化等の区画整理を促進してまいります。また、北海道の農山漁村が有する地域資源を活用した住民活動に光を当てる「わが村は美しく一北海道」運動を通じ「生産空間」の振興を図ってまいります。

水産基盤整備事業では、オホーツク海を漁場とする沖合・沿岸漁業の生産・流通拠点及び避難拠点として、港内の静穏度向上のための防波堤及び岸壁の整備や改良、漁船航行の安全確保を図るための漂砂対策などの整備を行います。また、網走管内の漁港施設の長寿命化を図るため外郭施設などの補修を進めてまいります。さらに、漁港の整備と併せて水産業を核とした地域振興の具体策である「地域マリンビジョン」に基づき、水産物衛生管理の強化やブランド化の推進など、ハード・ソフト一体となった様々な取り組みを展開してまいります。

網走開発建設部では、地域の産業・経済と暮らしを支えるため、官民の垣根を越えた「共創」による様々な取組を進めてまいりますので、引き続き皆様方のご理解とご協力をお願い申し上げますとともに、ご健勝とご多幸を祈念しまして、新年のご挨拶といたします。

## 道路整備の強化で吹雪対策や越波対策を推進し 安定的な水産物供給や地域生活基盤として交通網整備を図る



国土交通省 北海道開発局  
留萌開発建設部  
部長 林 華奈子

林 華奈子 はやし・かなこ

平成 2 年 3 月 北海道大学工学部土木工学科卒業  
平成 2 年 4 月 北海道開発庁採用  
平成 28 年 4 月 国土交通省北海道開発局網走開発建設部北見道路事務所長  
平成 30 年 4 月 同 北海道開発局留萌開発建設部次長  
令和 2 年 4 月 同 北海道開発局建設部道路維持課道路防災対策官  
令和 3 年 4 月 同 北海道開発局建設部道路建設課長  
令和 5 年 7 月 同 北海道開発局建設部道路維持課長  
令和 6 年 4 月 同 北海道開発局留萌開発建設部長

新年、明けましておめでとうございます。令和 7 年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。また、日頃から北海道開発事業の推進に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、令和 2 年 3 月に、深川・留萌自動車道が全線開通した後は、札幌・旭川方面へのアクセスが向上し、留萌市を中心とした地域への来訪者が増加傾向にあり、「道の駅るもい」では周辺施設の拡充も進められています。

一方で、近年は、気候変動などの影響でこれまで経験したことのないような大雨による災害等が頻繁に発生しています。昨年を振り返りますと、留萌管内においても、7 月に留萌市と増毛町において 12 時間で観測史上最大の大雨が降りました。

こうした中、留萌開発建設部としては、第 9 期北海道総合開発計画が掲げる 2 つの目標「食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道」、「生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり」の実現のため、留萌地域における農林水産業の競争力強化、持続可能な観光地域づくり、脱炭素

社会の形成を支援するとともに、生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくりを推進していきます。

具体的には、道路では、国道 231 号・232 号の強靱化として、引き続き、吹雪対策や越波対策などを着実に進めるとともに、小平防災等を推進することで、深川・留萌自動車道等を利用して留萌に訪れた人々を、安全かつ安定的に管内の各市町村に導いていけるよう進めてまいります。また、日本海側沿岸と内陸部を結ぶ重要な路線である国道 239 号の霧立防災を推進することで、苫前周辺から士別・名寄方面へのアクセス向上や物流の安定化、留萌地域と内陸部の市町村との交流拡大等を図るとともに、国道 40 号の天塩防災を推進します。

なお、北海道縦貫自動車道の中川～天塩間では、概略ルート・構造の検討（計画段階評価を進めるための調査）を進めてまいります。

河川では、治水事業として、留萌川河口部改修事業及び天塩川下流の堤防整備・河道掘削を継続します。また、近年の気候変動や災害激甚化を踏まえ、流域

全体のあらゆる関係者が協働し、水災害を軽減させる「流域治水」を推進するほか、気候変動を考慮した治水計画の検討を進めていきます。さらに環境整備事業として、天塩川下流で引き続き、汽水環境の保全・再生や「天塩町かわまちづくり計画」と連携した水辺整備のフォローアップを推進していきます。

港湾整備では、道北地域における地域産業の発展と地域の生活基盤を支えるため、留萌港外港地区防波堤整備事業において、船舶航行の安全性確保に向けた防波堤の整備等を推進します。

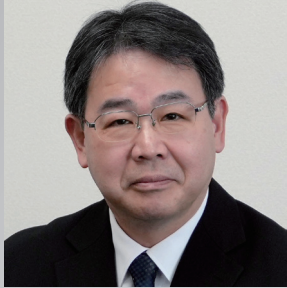
水産基盤整備では、安全な漁船航行及び安定的な水産物供給体制の確保を図るために、遠別地区特定漁港漁場整備事業において防波堤の整備等を推進します。また苫前漁港においては、昨年、新たに苫前地区特定漁港漁場整備事業が認められたところであり、現地着手に向けた検討を進めてまいります。

農業農村整備では、生産性の向上を図るため、産土地区において泥炭性土壌に起因する地盤沈下の進行により機能低下が生じた農用地及び農業用排水路の整備等を推進します。

これらの基盤整備を着実に進めていくことで、留萌地域の更なる発展を下支えしていく所存です。

結びとなりますが、今年一年が皆様にとって幸せに満ちた、すばらしい年になりますよう、心から御祈念申し上げます。私からの年頭の御挨拶とさせていただきます。

## 主要産業の漁業・酪農の競争力強化や観光振興に資する 港湾基盤整備や人流・物流を支える交通網の整備



国土交通省 北海道開発局  
稚内開発建設部  
部長 林 憲裕

林 憲裕 はやし・としひろ  
平成5年3月 京都大学 工学部 土木工学科 卒業  
平成5年4月1日 北海道開発庁（旭川開発建設部）採用  
平成27年4月1日 国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所  
寒地基礎技術研究グループ 上席研究員  
平成29年4月1日 北海道開発局建設部道路維持課  
道路防災対策官  
平成31年4月1日 北海道開発局小樽開発建設部次長  
令和2年4月1日 北海道開発局開発監理部開発連携推進課長  
令和3年4月1日 北海道開発局事業振興部都市住宅課長  
令和4年4月1日 北海道開発局建設部道路維持課長  
令和5年7月4日 北海道開発局事業振興部調整官  
令和6年4月1日 北海道開発局稚内開発建設部長

新年明けましておめでとうございます。謹んで新春のお慶びを申し上げます。

日頃から北海道開発行政の推進に特段のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、元日に発生した令和6年能登半島地震や、復旧・復興が道半ばの中で同地域にて発生した9月下旬の大雨など、多くの災害が発生したほか、ウクライナ情勢や円安等を背景とした食料・エネルギーの価格高騰や国際的な供給不安が続いています。

このような近年の社会情勢の変化に対応するべく、昨年3月に第9期北海道総合開発計画が閣議決定され、北海道開発の基本的意義である、北海道の資源・特性を活かしながら、その時々々の国の課題解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展に向けて取り組んでいるところです。

北海道本島最北に位置し国境に隣接する宗谷地域におきましては、我が国の食料供給基地としての機能を担って

いる漁業や酪農の他、利尻・礼文の離島をはじめ、サロベツ、北オホーツクなどの豊かな自然による観光資源、風力を活かした再生可能エネルギーなど、独自の強み・価値を有しています。

こうした地域のポテンシャルを十分に発揮できるよう、当部では、漁業・酪農の競争力強化や、遠隔地にある大消費地までの人流や物流を支える交通ネットワーク・拠点の改善、サイクルツーリズム推進等の観光振興、そして地域の方々が安全・安心に暮らせるよう国土強靱化の推進など、関係機関等と必要な連携を図りながら社会資本整備事業や施策を進めてまいります。

また、災害発生時における地方公共団体支援として、リエゾン（現地情報連絡員）やドローン隊等のTEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）及び災害対策用機械の派遣等、防災体制面でも地域を支えてまいります。

ここで改めまして当部の主な事業をご紹介します。

道路整備事業では、防災・減災対策

として、地吹雪による視程障害解消や海岸浸食による道路破損等解消のための国道238号浜猿防災（昨年12月3日知来別工区開通）及び橋梁損傷や耐震性不足等の解消のための国道238号幌別橋架替、また交通安全対策として、国道238号声問自転車通行帯整備、更には無電柱化として、国道40号稚内港電線共同溝などを実施してまいります。

港湾整備事業では、重要港湾稚内港で北ふ頭地区北防波堤ドームの老朽化対策や地方港湾鷺泊港ほか4港で岸壁及び防波堤の改良を実施してまいります。

農業農村整備事業では、泥炭土に起因して地盤沈下した農用地や農業用排水施設の機能回復を図る国営総合農地防災事業勇知地区及び幌延地区を実施してまいります。

水産基盤整備事業では、東浦漁港でホタテガイ漁業における衛生管理対策の強化を図るための屋根付き岸壁等の整備、礼文西漁港では漁港内の静穏度を確保するための防波堤の整備、抜海漁港ほか3漁港では漁港施設の長寿命化を図るための泊地や岸壁等の補修を実施してまいります。

本年も引き続き、北海道の価値を高めるための官民共創の取組を推進することで、第9期北海道総合開発計画の実効性を高めるとともに、着実に事業・施策を推進してまいります。

結びに、皆様にとって本年が健やかで明るい年となりますよう御祈念申し上げます。年頭の挨拶といたします。